

Brexit Newsletter - vol.56

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

14th November 2017

Overview

英国側が「手切れ金」の増額を示唆する一方で、EU 側は北アイルランドとアイルランド間の国境管理の Brexit 後の取り扱いに関する見解を述べるなど、欧州では離脱交渉に関する発言がみられた。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- スペインの 10 年物国債の利回りは、カタルーニャ州の独立宣言以降、7 週間ぶりの低水準となった。
- 英国政府は、下院での動議を受け、秘密裏に行った Brexit が経済に及ぼす影響についての 58 件の調査結果を公表する予定である。英国の David Davis EU 離脱担当相は、この調査結果について、Brexit が及ぼし得る影響について「非常に細部にまで」わたるものだと述べた。
- Brexit を選択した国民投票結果にもかかわらず、2016 年の海外から英国への投資額は過去最高となった。
- 2017 年 9 月までの 1 年間に、就労のため EU から英国を訪れた看護師の数は前年同期比 89% 減少した。
- イングランド銀行は、英国が EU から離脱する「その日」に、シティでは 1 万人分の雇用が失われる可能性があるかと警告した。
- 米国との自由貿易協定に関する協議を進めるために、英国の食品衛生基準を緩和することの是非について、塩素消毒した鶏肉の輸入を容認する Liam Fox 国際通商相との議論が続いていたが、同氏はその後、食品衛生基準の緩和を否定した。
- 自動車業界の経営者らは、設備投資がこの 2 年間で 75% 減少したことを受け、今後の英国-EU 間の自由貿易協定の方向性を「早期に明確化」するよう求めた。
- Financial Times 紙によると、Brexit により税関職員や移民ケースワーカー等の公務員の雇用が新たに 3 万人生じる可能性があるという。



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0) 20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Senior Manager

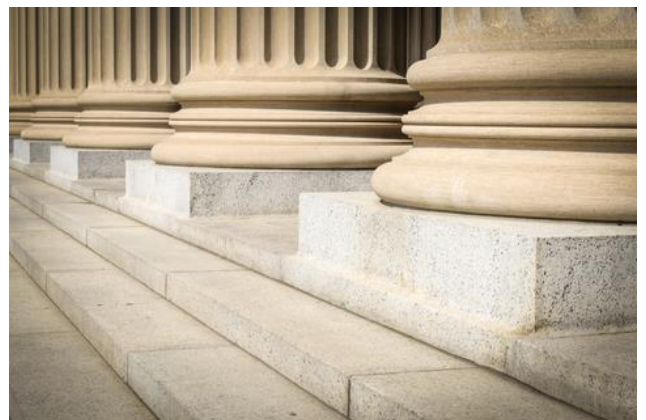
Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Davis EU 離脱担当相は、「Brexit に関する離脱協定では、EU 側が金銭面では有利に合意するだろう」と認めた。
- 不動産ディベロッパーである Brookfield によると、シティ・オブ・ロンドンのオフィス賃貸契約率は、企業がロンドンからの移転の是非を判断しかねていることから、この 10 年で最も低い水準となっている。
- カタルーニャ州に端を発したスペイン憲法の危機にもかかわらず、欧州委員会は同国の 2017 年および 2018 年の経済成長率見通しを上方修正した。
- Financial Times 紙は、Theresa May 首相は、Brexit に伴い EU に支払う「手切れ金」の額を 200 億ユーロから引き上げる用意があると報じている。
- 欧州委員会は、「北アイルランドとアイルランド間の国境管理について、EU の域内市場や関税同盟における取扱いを維持するなど、英国側がその厳格化を避けることを担保することが重要である」と述べた。この点に関連して、北アイルランドの民主統一党（DUP）は、Brexit 後も北アイルランドについては EU の規制権限を残すという EU 側からの特別協定の提案を拒絶した。
- アイルランドは、2019 年 3 月に英国が EU を離脱した後の移行期間について、英国の要求よりも長い最大 5 年を要求した。
- 英国の国家統計局（ONS）によると、Brexit に関する国民投票以降、物価の上昇により実質所得は圧迫されているにもかかわらず、英国人の幸福感や生活満足度は上昇している。ONS では、雇用者数の増加や失業率の低下がこの生活満足度の高まりの一因であるとしている。
- 英国公認購買部協会（CIPS）によると、EU のサプライチェーンを構成する英国企業の 2 割が、2019 年 3 月以降も継続する契約の確保に苦戦している。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.